

令和3年2月定例会 特別委員会の記録

少子高齢化・人口減少対策特別委員会

委員会は、付議事件2「人口減少対策について」のうち、調査事項(2)「移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について」の主要事業等の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付 議 事 件	
1	子育て支援・高齢者支援の充実強化について
2	人口減少対策について
3	上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容	
1	子育て支援・高齢者支援の充実強化について
(1)	地域における子育て支援の推進について
①	結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援
②	子育てを支える社会環境づくりの推進
(2)	健康長寿社会の実現に向けた取組について
①	健康寿命の延伸に向けた取組の推進
②	健康長寿をサポートする環境づくり
2	<u>人口減少対策について</u>
(1)	人口流出の防止について
①	若者の定着及び還流の促進
②	福島ならではの地方創生
(2)	<u>移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について</u>
①	<u>新しい人の流れやしごとづくり</u>
②	<u>交流人口の拡大</u>

委員長名	宮下雅志
委員会開催日	令和3年3月16日(火)
所属委員	[副委員長] 高宮光敏 三瓶正栄 [理事] 宮川えみ子 安部泰男 [委員] 佐藤憲保 古市三久 紺野長人 遊佐久男 佐藤雅裕 大橋沙織 山口信雄 渡邊哲也



宮下雅志委員長

(3月16日(火))

大橋沙織委員

説明資料1ページ1の(1)に令和2年度の地域おこし協力隊の設置数が記載されているが、3年度の設置数はどの程度見込んでいるのか。また、地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率を聞く。

地域振興課長

令和3年度の地域おこし協力隊の設置予定数は、予算上19名分で計上している。地域おこし協力隊は市町村と共同設置するもの、県が奥会津振興のために単独で設置するもの、避難地域12市町村に市町村と共同で設置するものと3種類ある。市町村と共同で設置するものは市町村の意向も踏まえながら設置するため、多少余裕を持って見込んでいる。

また、公表されている最新の数値として、平成31年3月までに任期を終えた者の定着率は57.3%と、全国の平均の62.8%と比較すると若干低い、ほぼ6割となっている。

大橋沙織委員

地域おこし協力隊について、地域との関係や行政との連携がうまくいかず、着任1年で25%が退任しているとの新聞報道があった。地域おこし協力隊に限らず、移住・定住全般に関わることだと思うが、ミスマッチの防止や悩みがあった際の相談窓口の設置等、退任のリスクを減らすための対策が必要と思うが、どうか。

地域振興課長

地域おこし協力隊を募集する際に、市町村が欲しい人材と応募者のやりたいこととのミスマッチが生じないように募集要項等最初の段階でしっかりマッチングさせるとともに、着任後も交流会や成果発表会等の場を設け、横のつながりや地元とのつながりをつくり、定着してもらえようになりたい。また、OBから様々なアドバイスをもらう等により、定着を促していきたい。

移住全般についても、各地域で移住者を支援する様々な団体や各振興局の移住コーディネーターと連携し、移住者交流会を開催する等、できるだけ移住者が住みやすい環境をつくるように努力していきたい。

宮川えみ子委員

企画調整部長から、コロナ禍により地方移住への関心が高まっていると説明があった。新型コロナウイルス感染症の問題が起きてから1年が過ぎたが、関心が高まっている状況は数値等に表れているのか。

地域振興課長

コロナ禍を受け、世間ではテレワークが新しい働き方として普及してきており、働く場所にかかわらず、住まいを選ぶことができるようになり、地方移住への関心が高まっているとの意味である。

数値等に表れている例として、今年度の補正予算に計上した、コロナ禍を受けテレワークを希望する者に本県に来てもらうことを目的としたテレワーク体験支援補助金がある。これは昨年9月から実施をしているが、現在までに延べ119件の申請があり、延べ150名以上がこの制度を利用して本県に来ている。

また、東京都の移住相談窓口では、緊急事態宣言の影響で4月、5月は移住相談がほとんどない状況であったものの、お盆過ぎから移住についての相談、コロナ禍を受け東京での生活に不安を感じる等コロナ関連の相談が増えている。面談が減っているので昨年度ほど件数は多くないが、今年度の相談件数は昨年度比で7割ほどとなっている。

宮川えみ子委員

ワクチンが接種されてからどの程度の期間で感染拡大が収束するのかと考えているが、地方移住への関心は一時的なものなのか、それとも今後もこのような流れが続くのか。

また、今のテレワークなども含め、新年度に新たな取組はあるか。

地域振興課長

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が行われた後もある程度共存していかなければならない状況が続

くと考えている。そういった意味で今年度もそうだが、できるだけオンラインなどを利用した移住相談や移住PRを行っている。

移住に係る施策は情報発信と相談体制が肝と考えていることから、ホームページのデザインを一新し、市町村の情報をたくさん盛り込めるようにリニューアルするとともに、デジタルマーケティングの手法を用い、ホームページをより多く閲覧してもらえよう図っていききたい。

また、セミナーによる情報発信の数を増やすことも検討していききたい。

さらに、情報発信と相談体制のほかに裾野を広げるという意味で関係人口を広げることも大事なので、首都圏の企業と一緒に地域課題を解決してもらおう地域交流型のワーケーションにも新年度取り組んでいきたい。

山口信雄委員

説明資料4ページの大学生等による地域創生推進事業について、1の事業は1年目2年目の合計件数が6団体、2の事業は令和2年度における補助対象が6団体だが、これはどの地域の大学なのか。県外から来ているのか。

地域振興課長

これは大学生が実際に集落に入り、一緒に作業をしてもらう事業だが、今年度はコロナ禍ということもあり、活動できている団体が少ない。令和元年度は25団体が参加したが、今年度は1と2の事業を合わせて12団体参加との状況である。そのうち県内は2団体、県外は仙台市、広島県、関西の大学等様々だが、おおむね半分以上は首都圏の大学である。

山口信雄委員

県外から来る学生が大半とのことで、非常によいと思う。

しかし、令和元年度には25団体だった対象団体が新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は12団体に減ったとのことである。3年度はどの程度の団体数を想定しているのか。

地域振興課長

令和3年度は25~30程度の団体を見込んでいる。

大学生の発案で地域おこしをしてもらうのが今までのパターンだったが、新年度は事業の枠組みを少し変え、県が提示したテーマで集落と取り組んでいく新しい類型も交えながら実施していききたい。規模は同程度か少し多いくらいを見込んでいる。

山口信雄委員

今まで行ってきた活動の中で成功事例があれば聞く。また、学生が活動後、地域おこし協力隊になった事例はあるか。

地域振興課長

二本松市の事例では学生側から農家民宿の提案があり、4軒が農家民宿を開業し、現在もうまくいってる事例がある。学生の卒業後については、役場職員になった例が1例、地域おこし協力隊になった事例が5例ある。

渡邊哲也委員

観光交流局長からの説明にもあった宿泊施設などのWi-Fi環境の整備について、昭和村などでもWi-Fi環境の整備を行い、移住の促進につなげる取組が始まった。昨年実施した本委員会の会津地方振興局における現地調査でも聞いたが、県はWi-Fi環境整備の支援にどのように取り組んでいくのか。

観光交流課長

現在、国外からの旅行者はストップしているが、いずれ復活すると考えている。外国人旅行者は、スマートフォン等によりインターネットで旅行場所等の情報を得る傾向があるため、その準備としてWi-Fi環境の整備を実施している。令和2年度はワーケーションに係る取組で四十数か所、それ以外のデジタルマーケティング事業の支援を合わせると100か所以上の旅館等でWi-Fi環境の整備を進めている。

渡邊哲也委員

会津地方等の過疎地域への企業誘致等を支援する意味でのWi-Fi環境の整備について、通信関係が不便なために今

はまだ企業の移転や移住、二地域居住はできないものの、環境さえ整備されればそこで仕事をしてもよいと考えている者もいる。それを踏まえ、県としてW i - F i 環境の整備を支援する考えはないのか。

地域振興課長

過疎地域においては、高速インターネット回線の普及率がほぼ100%であり、W i - F i 環境の整備のためのベースはできている。県ではテレワーク施設や交流の場をつくる等、市町村による遊休施設を活用した施設整備に対する補助を実施しているが、今年度実施した4件のうち2件がテレワーク施設に関するものである。

来年度は遊休施設に限らず対象施設を広くした上で、需要のあるテレワークに特化する形でハード面の整備の補助を新たな枠組で行い、引き続き市町村を支援していきたい。

渡邊哲也委員

次に、合宿の里ふくしま復興事業について、アフターコロナの取組として教育旅行の誘致は大変期待するところだが、福島市飯坂温泉の中小規模の旅館などにおいては、大きな収入源となる合宿誘致がコロナ禍で全くなってしまい、個人客に頼らざるを得ない状況が続いており、市町村と連携し、合宿誘致の取組をより強化すべきと思うが、新年度以降合宿誘致にどのように取り組んでいくのか。

観光交流課長

今年度、合宿の里ふくしま復興事業として、相馬新地、双葉地方、県南地方の3地域をモデル地域に指定し受入れ体制の強化等を図ってきた。来年度も県内3地域で予定しており、その中で合宿誘致や受入れ体制の強化を図っていききたい。

また、教育旅行復興事業において、合宿の移動にかかるバス経費に対する補助も行っているもので、そちらも活用しながら誘致の支援をしていきたい。

渡邊哲也委員

オリンピック開催に伴い改修されたあづま球場やJヴィレッジなど、本県の強みである施設を利用した合宿誘致、また運動部に限らず合唱部や合奏部などの合宿誘致等も今後積極的に進めるべきと思うが、どうか。

観光交流課長

教育旅行を含め、若者に本県を訪れてもらうことは、今後の観光誘致や交流人口、関係人口の拡大に関係してくるため、積極的に進めていきたい。

宮川えみ子委員

説明資料の12ページに新規事業として多様な就農者確保・育成対策事業や地域を支える新たな農業者等確保支援事業があるが、農業者の後継ぎ不足については大変な状況にある。新規事業の狙いを聞く。

農業担い手課長

農業は本県の基幹産業であり、少子高齢化対策において、農業を切り口として地域に定着してもらう観点でこの事業を展開している。現在、農業の新規参入者が非常に多くなっている一方、実際にやってみたらイメージと異なったということが多々見受けられるため、この事業では4～5か月程度の研修期間を設け、雇用法で実際に働いてもらい、農業や地域の方と関わり方について学んでもらい定着を図る取組をしている。今年は66法人がエントリーし、32名の研修生が来た。このうち来年度から本格的に就農する者が13名いる。

また、定着に結びつけるためにはまず人の確保が重要であるため、ビッグパレットや農業短期大学などで就農フェアを開催した。例年よりも参加者が多く、ビッグパレットでは300名ほどの参加があり、各法人や農業関係の団体から各地域のPRや本県における農業の魅力を説明し、10名を超える担い手を確保できた。

そのほか、地域ぐるみの取組戦略や各学校へのアプローチなど、年代を問わずアプローチする手法を取り入れながら、より多くの人を農業を切り口とし取り込むことを図っている。

宮川えみ子委員

視点としてはとても大切であるが、やはりキーワードは女性の参加と考えており、企画、立案の段階から女性の視点を

取り入れていくことについて、どうか。行政でも企画、立案においては女性の視点が大事であり、女性の視点で物事を考えていくことが求められていると思うが、その点についての考えや工夫していることがあれば聞く。

農業担い手課長

女性の力は大変強力で、なくてはならないと考えている。女性が活躍している姿をしっかりと発信していく必要があり、その取組として、1の(1)オにポータルサイト「ふくのう」運営がある。農業担い手課や関係団体が閲覧、活用できるサイトでここには先輩就農者が成功した体験や地域との関わりなど様々な情報を写真を添えて掲載している。それを見た者が男女問わず、女性の活躍の場があると理解してもらえるようになっている。

また、説明資料の13ページ5にある青年・女性農業者等活動支援事業を別枠で予算措置し、6次化商品の開発や女性ならではの作業の効率化を勉強するなどの活動を応援する事業も行っている。

